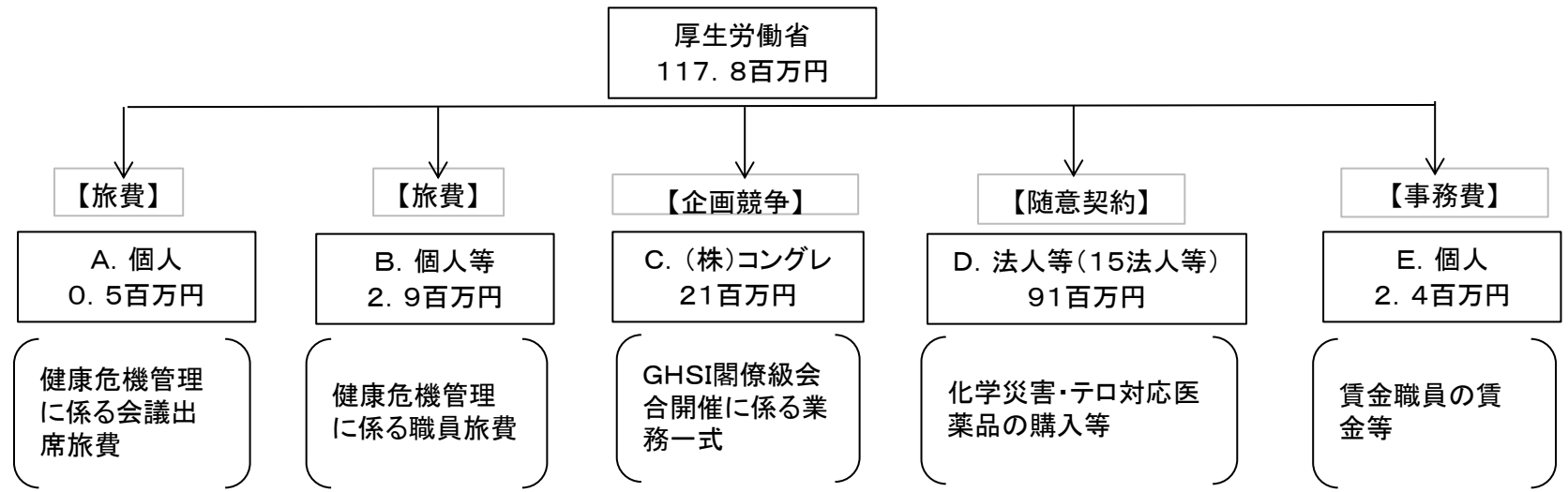


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制の整備			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課健康危機管理対策室			姫野 泰啓	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「厚生労働省健康危機管理基本指針」(平成9年1月事務次官決裁) 「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓令第4号)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態及び自然災害に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制等を整備する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務等を行うため、健康危機等が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。また、世界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。平成26年度には、化学災害や化学テロに対応するための医薬品を購入し、複数の医療機関に配備した。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	8	8	34	25			
		補正予算	-	-	88	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	8	8	122	25	0			
	執行額	5	5	118					
執行率(%)	63%	63%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	健康危機管理体制を整備するための経費であるため、定量的な目標を設定することは困難。	健康危機管理事案発生時に、迅速かつ適切に対処する。 平成24年度 北朝鮮ミサイル発射事案への対処等 平成25年度 鳥インフルエンザ(A/H7N9)への対処等 平成26年度 エボラ出血熱疑似症例への対処等							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	健康危険情報の通報1件当たりの効率化 ※ 前年以下を目標値とした	通報1件当たりの予算	実績	円	121,756	118,400	88,017		
			目標値	円	199,886	121,756	118,400	88,017	
			達成度	%	164%	103%	135%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
健康危機管理調整会議の定期開催件数	活動実績	回	24	24	24				
	当初見込み	回	24	24	24	24			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	360千円/1回 X:「執行額」 Y:「活動実績」			単位当たりコスト	千円	208	222	360	1,037
				計算式	X / Y	4,992千円/24回	5,328千円/24回	8,636千円/24回	24,890千円/24回
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	5							
	委員等旅費	3							
	庁費	17							
	計	25	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための経費であり、国民や社会のニーズを的確に反映させている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「厚生労働省健康危機管理基本指針」「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズムなど国民の生命、健康の安全を脅かす事態等に対し、厚生労働省及び地域において迅速かつ適切に対処するための事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	化学災害や化学テロに対応するための医薬品の購入など、危機管理の観点から随意契約としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、近年多発する健康危機管理事案や自然災害に対応している実績を踏まえ、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な執行のために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	旅費の執行にあたり、コスト削減や効率化に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業が、健康危機の疑われる各種情報の収集・分析及び省内各部局間の横断的な政策調整、健康危機管理に係る各国との連携が主な事業であるのに対し、地域健康危機管理対策事業は、健康危機事例発生に備えた、地方自治体の保健関係者の派遣体制整備等に係る事業であり、また、健康危機管理体制整備推進費は、保健所長等自治体管理職員を対象とする健康危機発生時の情報収集や組織管理等に係る研修経費であり、適切な役割分担がされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省健康局	318	地域健康危機管理対策事業		
厚生労働省健康局	320	健康危機管理体制整備推進費			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、当初の予定どおり健康危機管理調整会議を定期的で開催したところであり、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切に対応できるよう、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。			
	改善の方向性	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対し、厚生労働省及び地域において健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を行うため、日頃から省内各関係部局との間で健康危機管理調整会議を開催し、健康危機管理体制を整備してきたところであるが、引き続き健康危機管理事案に対し、迅速かつ適切に対応できるよう体制の整備が必要である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	338	平成23年度	291	平成24年度	251
平成25年度	294	平成26年度	306		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.賃金職員A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			その他	賃金等	2
計		0	計		2
B.職員A			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	18			
計		18	計		0
C.(株)コングレ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会議開催に係る業務一式	21			
計		21	計		0
D.製薬メーカーA			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
医薬品買上	化学災害・テロ対応医薬品の購入	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.3	-	-
2	専門家B	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.1	-	-
3	専門家C	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	健康危機管理に係る職員旅費	1.8	-	-
2	職員B	健康危機管理に係る職員旅費	0.2	-	-
3	職員C	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
4	職員D	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
5	(株)JTB	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
6	職員E	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
7	職員F	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
8	職員G	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
9	職員H	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-
10	職員I	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	GHSI閣僚級会合開催に係る業務一式	21	企画競争 (3)	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	製薬メーカーA	化学災害・テロ対応医薬品の購入	35	随意契約	-
2	製薬メーカーB	化学災害・テロ対応医薬品の購入	22	随意契約	-
3	製薬メーカーC	化学災害・テロ対応医薬品の購入	19	随意契約	-
4	製薬メーカーD	化学災害・テロ対応医薬品の購入	9	随意契約	-
5	製薬メーカーE	化学災害・テロ対応医薬品の購入	5	随意契約	-
6	(株)ぎょうせい	健康危機管理体制整備に係る事務費	0.7	随意契約	-
7	(有)タケマエ	健康危機管理体制整備に係る事務費	0.6	随意契約	-
8	(株)ビックカメラ	健康危機管理体制整備に係る事務費	0.4	随意契約	-
9	(株)じほう	健康危機管理体制整備に係る事務費	0.4	随意契約	-
10	(株)三光白衣	健康危機管理体制整備に係る事務費	0.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	賃金職員A	健康危機管理体制整備に係る業務	2	-	-